



【記入例】 法人のお客さま情報確認書 (1枚目)

次ページへアンケートが続きますのでご確認ください。

【記入例】 法人のお客さま情報確認書（2枚目）

次ページへアンケートが続きますのでご確認ください。

※ご記入もれ等がある場合は、再度ご提出をお願いすることがございます。

【記入例】 法人のお客さま情報確認書（3枚目）

お客さま情報確認書3/3枚目琉球銀行

実質的支配者②

お名前	フリガナ ジョン スミス	アルファベット名(個人の場合のみ)	生年月日・設立年月日
	ジョン スミス	John Smith	西暦 〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日
ご住所	〒 123 - 4567 フリガナ 〇〇〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇1-2-3 〇〇ビル		
国籍チェック	<input type="checkbox"/> 1: 日本 <input checked="" type="checkbox"/> 2: 日本以外 (「日本以外」を選ばれた場合は⑤⑥⑦をご記入ください。)		
⑤ 国籍 (国コード)	1 2 4	※ 国籍の国コードは別紙をご参照ください。	⑥ 在留期限 (個人の場合のみ) 西暦 〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日
⑦ 在留資格等	コード記入欄 1 1	01: 外交 05: 宗教 11: 経営・管理 15: 教育 19: 興行 25: 技能実習3号 30: 研修 34: 特定技能2号 54: 永住者の配偶者等	02: 公用 06: 報道 12: 法律・会計業務 16: 技術・人文知識・国際業務 20: 技能 27: 文化活動 31: 家族滞在 51: 永住者 55: 定住者
顧客との関係	<input checked="" type="checkbox"/> 1: 議決権の25%超保有(収益財産の25%超の配当受領) <input type="checkbox"/> 2: 事業活動に支配的な影響力を有する <input type="checkbox"/> 3: 代表権を有する <input type="checkbox"/> 4: その他 ()		
	外国PEPs(重要な公的地位にある者)に該当しますか。 <input checked="" type="checkbox"/> 1: 該当しない (該当する方の職務をご記入ください。) <input type="checkbox"/> 2: 該当する		

実質的支配者③

お名前	フリガナ	アルファベット名(個人の場合のみ)	生年月日・設立年月日
			西暦 年 月 日
ご住所	フリガナ		
国籍チェック	<input type="checkbox"/> 1: 日本 <input type="checkbox"/> 2: 日本以外 (「日本以外」を選ばれた場合は⑤⑥⑦をご記入ください。)		
⑤ 国籍 (国コード)		※ 国籍の国コードは別紙をご参照ください。	⑥ 在留期限 (個人の場合のみ) 西暦 年 月 日
⑦ 在留資格等	コード記入欄	01: 外交 05: 宗教 11: 経営・管理 15: 教育 19: 興行 25: 技能実習3号 30: 研修 34: 特定技能2号 54: 永住者の配偶者等	02: 公用 06: 報道 12: 法律・会計業務 16: 技術・人文知識・国際業務 20: 技能 27: 文化活動 31: 家族滞在 51: 永住者 55: 定住者
顧客との関係	<input type="checkbox"/> 1: 議決権の25%超保有(収益財産の25%超の配当受領) <input type="checkbox"/> 2: 事業活動に支配的な影響力を有する <input type="checkbox"/> 3: 代表権を有する <input type="checkbox"/> 4: その他 ()		
	外国PEPs(重要な公的地位にある者)に該当しますか。 <input type="checkbox"/> 1: 該当しない (該当する方の職務をご記入ください。) <input type="checkbox"/> 2: 該当する		

ご記入者

本件についてのご記入者のお名前・部署名(または肩書き)を必ずご記入ください。			
お名前	フリガナ ケイリ ハナコ	部署名/肩書き	フリガナ ケイリタントウ
	経理 花子		経理 担当

訂正する場合は、二重線で消してください。(例) 123

品質管理用

ご記入忘れの無いようお願いいたします。

「外国の重要な地位にある者」は、以下のいずれかに該当する方です。

①現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方

- A. 国家元首
- B. 日本における内閣総理大臣、国務大臣(外務大臣・法務大臣等)、副大臣に相当する職
- C. 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職
- D. 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
- E. 日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職
- F. 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
- G. 中央銀行の役員
- H. 予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人(国営企業等)の役員

②過去に左記①A～Hのいずれかの地位にあった方

③左記①A～H、②のいずれかに該当する方の配偶者、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、子(配偶者には事実婚を含みます。)

④法人の事業活動に支配的な影響力を持つ方が、左記①A～H、②、③のいずれかに該当する法人

法人のお客様の「実質的支配者」確認方法

「実質的支配者」とは、法人の事業活動に支配的な影響力を有すると認められる関係にある個人(※1)をいいます。具体的には以下、法人の形態別に 1 ～ 4 の順で該当する方が「実質的支配者」となります。(国、地方公共団体、上場法人、人格のない社団・財団のお客さまは確認不要です)

資本多数決法人の場合

株式会社、有限会社、投資法人、特定目的会社等

1

議決権の総数の50%超を直接または間接に保有する個人がいる。(※2)

はい=該当者が実質的支配者

いいえの場合

2

議決権の総数の25%超を直接または間接に保有する個人がいる。

はい=該当者が実質的支配者

いいえの場合

3

出資・融資・取引その他の関係を通じ法人の事業活動へ支配的影響力を有すると認められる個人がいる。(例:大口債権者、会長、創業者等)

はい=該当者が実質的支配者

いいえの場合

4

法人を代表し、その業務を執行する個人(代表取締役等)

該当者が実質的支配者

資本多数決法人以外の法人の場合

合名・合資・合同会社、一般社団・財団法人、学校・宗教・医療・社会福祉法人等

1

法人の事業収益・事業財産の50%を超える配当・分配を受ける権利を有する個人がいる。

はい=該当者が実質的支配者

いいえの場合

2

法人の事業収益・事業財産の25%を超える配当・分配を受ける権利を有する個人がいる。

出資・融資・取引その他の関係を通じ法人の事業活動へ支配的影響力を有すると認められる個人がいる。(例:大口債権者、会長、創業者等)

はい=該当者が実質的支配者

いいえの場合

3

法人を代表し、その業務を執行する個人(代表取締役等)

該当者が実質的支配者

※1 実質的支配者は原則個人の方ですが、国、地方公共団体、上場企業およびその子会社等の場合は個人とみなします。
※2 間接に保有するとは「議決権の50%超を保有する支配法人」を通じて保有していることをいいます(下記参照)。
※3 病気等により法人を実質的に支配する意思または能力を有していない方、業務執行ができない方は該当しません。
※4 該当する方が複数いる場合、その全員が実質的支配者となります。

実質的支配者が直接または間接に25%超の議決権を保有する例

実質的支配者 C氏

直接保有ア%

50%超保有

法人B

間接保有イ%

法人A

【前提条件：C氏はB社の議決権を50%超保有】

①C氏はA社の議決権ア%を直接保有

②B社はA社の議決権イ%を間接保有

ア+イ=50%超なら、「直接または間接に50%超の議決権を保有」

ア+イ=25%超なら、「直接または間接に25%超の議決権を保有」

※もしC氏がB社議決権の50%以下の保有の場合、間接保有の「イ」は計算に含まれません。